

記載例

食料産業局長 殿

申請者（事業実施主体）において、文書番号による管理を行っていない場合は不要です。

番 号
令和3年4月7日

事業実施主体名 特定非営利活動法人フードバンク ●●
所在地 ○○県▲市▲1-2-3
代表者氏名 代表理事 ●● ●●

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業実施計画の承認申請について

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業実施要綱（令和3年3月23日付け2食産第6548号農林水産事務次官依命通知）第3の1に基づき、関係書類を添えて承認申請します。

（注）関係書類として、別添の事業実施計画書を添付すること。

※実施要綱の第5に定める事業実施結果に係る報告の場合には、（ ）内を記載する。

最初の申請時には、様式にある（変更）の記載を削除して、この記載にしてください。

最初の申請時には、様式にある（変更）、（事業実施結果に係る報告について※）の記載を削除して、この文書名としてください。

① 計画策定にあたっては以下の資料も必ず御確認ください。

- *国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業に係る**募集要領**
- *国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業**実施要綱**
- *国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち食品受入能力向上緊急支援事業**交付要綱**

② 本記載例は実施計画に記載すべき内容を分かりやすく示したものです。

③ 書き方で分からない点があれば、農林水産省担当までお気軽にお問合せ下さい。

【問合せ先】

農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課

別添

国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業のうち
食品受入能力向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度： 令和 2 年度

事業実施主体名： 特定非営利活動法人フードバンク●●

所在地： ○○県▲市▲1-2-3

様式1号に記載した、
事業実施主体名、所在地と
同じものを記載してください。

1 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	代表理事
	氏名	●● ●●
担当者	所属・役職	事務局員
	氏名	▲▲ ○○
	電話番号	00-0000-0000
	FAX番号	00-0000-0000 ※FAX番号がない場合には「なし」と記載してください。
	E-mail	abc-@00network.jp

本事業の担当責任者を記載してください。
事業計画内容等について、問合せさせていただきます場合があります。

2 事業内容及び実施方法

※事業の趣旨、目的、内容等について記載すること。

当団体は、〇〇県▲市において、食品関連事業者等からまだ食べられることができる食品の寄附を受けて貧困等により必要な食べ物を十分に入手することができない者にこれを無償で提供するための活動を行ってきた(平成18年設立、年間の食品取扱い量〇トン(令和元年度))。

令和3年1月8日に再発令された緊急事態宣言を受けて、〇〇県内においても食品小売店を含む商業施設の休業や、飲食店の時間短縮営業等により、食品関連事業者((株)A食品、(株)B食品 等)において、未利用食品が発生しており、当団体への未利用食品の提供も急増している(対前年度比5割増となる見込み)。

これらの食品関連事業者から、新型コロナウイルス感染症対策に伴う休業等により発生した未利用食品を受け取り、有効活用を図るにあたり、当団体において、従来保有又は賃借している設備のみでは対応が困難となったため、車両、倉庫、在庫管理機器、業務用冷蔵庫の賃借により受入能力の向上を行うものである。

・現在の設備:車両はボランティアスタッフの所有するものを活用、倉庫・冷蔵庫はなく事務所の一角に保管、バーコードリーダーも保有していない。

車両:〇〇社ハイエースバン、最大積載量200kg

3 食品受入能力向上緊急支援事業の取組計画（フードバンクの受入れ・提供の体制整備に関する事項）

- 食品の取扱いに当たって「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（農林水産省公表資料）に基づく又は準じた取扱いを行っている。
- 子ども食堂等への食品の提供を拡大するためには、現在保有（賃借を含む。）する運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等では対応が困難であり、受入れ・提供体制の追加的な整備が必要である。

（上記に該当する場合に○を記入し、○が記入された場合に、下記計画表を作成）

該当する選択肢に○をしてください。
全てに○がついた場合にのみ、支援対象となります。

整理番号	運搬用車両・一時保管用倉庫・入出庫管理機器等の賃借料						事業実施結果報告時に必要となる確認（注3・4）		
	名称	単価 (円/1日・台) (A) (注1)	見積	日数 (B)	数量 (C)	補助対象経費(円) (A×B×C)	賃借契約の確認	経費負担の確認	
1	車両（〇〇社ハイエースバン、最大積載量450kg）	3,000	○	77	1	231,000			
2	車両（〇〇社トラック、最大積載量500kg）	4,000	○	77	1	308,000			
3	保管常温倉庫（6坪、〇〇県▲市内）	3,000	○	77	1	231,000			
4	ワイヤレスバーコードリーダー（〇〇社製、商品コードMM2300）	500	○	59	1	29,500			
5	業務用冷蔵庫（冷蔵ストッカー、容量358L）	5,000	○	31	2	310,000			
6						0			
7						0			
8						0			
9						0			
10						0			
					合計 (円)	1,109,500	…②		

日額単価が異なる場合は、金額毎に分けて税込みで記載。

具体的にどのような車両・倉庫・在庫管理機器等を賃借するかわかるように記載してください。

原則3社以上の相見積もり（HPの料金表等でも可）し、最安値の1社の見積もり内容が確認できる書類（金額、車両の車種、倉庫等の容量、在庫管理機器の品名等も含めること）を整理番号順に添付し、○をしてください。

実績報告時に記載する欄のため、申請段階では記載不要。ただし、実績報告時には（注3・4）に記載されている資料が必要となるので、あらかじめ御承知おきいただき、準備してください。

実績報告時に記載する欄のため、申請段階では記載不要。ただし、実績報告時には（注5）に記載されている資料が必要となるので、あらかじめ御承知おきいただき、準備してください。

受入の確認 (注5)
提供の確認 (注5)

注1：賃借料の単価については、月単位等の契約の場合は日割り換算して記載し、1台あたりの日額単価が異なる場合は行を分けて記載すること。また、令和3年1月8日から令和3年12月31日の間の必要な期間の賃借料を記載すること。

注2：事業実施計画提出時には、原則3社以上の相見積もり（HPの料金表等でも可。）により賃借料の検討を行い、そのうち最安の1社の見積もり内容が確認できる書面（金額のほか、車両の車種、倉庫等の容量、入出庫管理機器等の品名等の情報も含めること。）を、整理番号順に整理添付し、「見積」欄に「○」を記載すること。

注3：事業実施結果報告時には、賃借契約の内容が確認できる書面を、整理番号順に整理添付し、「賃借契約の確認」欄に「○」を記載すること（例：賃借契約の写等）

注4：事業実施結果報告時には、賃借料を負担したことが確認できる書面を、整理番号順に整理添付し、「経費負担の確認」欄に「○」を記載すること（例：領収書等）

注5：事業実施結果報告時には、食品提供履歴管理表（別紙様式第2号）により活動内容を記載の上添付し、「受入の確認」欄及び「提供の確認」欄に「○」を記載すること。

注6：行は適宜追加すること。

本様式は、事業実施主体が実績報告時に提出していただくものです。
 (事業申請時には必要ありません)

別紙様式第2号 「食品受入能力向上緊急支援事業」の取組にかかる食品提供履歴管理表

既に出荷が完了している場合に記載

番号	入荷月	品目	総重量 (注1)	食品提供事業者名 (又は氏名)	本事業の 利用状況 (注2)	出荷 完了月	主な 受取先名称 (又は氏名)	主な受取先の住所
1	1月	パン	3000kg	株式会社A食品	1、2	2月	●●子ども食堂	〇〇県▲市●▲1-2-3
				株式会社B食品			▲▲福祉会	〇〇県▲市〇2-2-2
2	1月	缶詰	2000kg	株式会社A食品	1、2	2月	●●子ども食堂	〇〇県▲市●▲1-2-3
							▲▲福祉会	〇〇県▲市〇2-2-2
3								
4	2月	お菓子	3000kg	株式会社B食品	1、2、3、4	3月	●●子ども食堂	〇〇県▲市●▲1-2-3
							▲▲福祉会	〇〇県▲市〇2-2-2
5	2月	お茶	4000kg	株式会社C食品	1、2、3、4、5	3月	●●子ども食堂	〇〇県▲市●▲1-2-3
							▲▲福祉会	〇〇県▲市〇2-2-2
6								
7	3月	ジュース	4000kg	株式会社C食品	1、2、3、4、5		●●子ども食堂	〇〇県▲市●▲1-2-3
							▲▲福祉会	〇〇県▲市〇2-2-2
8								
9								
10								
11								
12								

一つの品目について、複数の事業者から提供があった場合は事業者名を全て記載。

本事業で賃借したのものについて利用した場合は、別紙様式第1号の別添3のうち対応する整理番号を全て記載。

注1：総重量が把握できない場合は、ほかに定量的に把握できる数値を記載すること。

注2：本事業で賃借したのものについて利用した場合は、別紙様式第1号の別添のうち対応する整理番号をすべて記載すること。

注：行は適宜追加すること。